

北広島市総合教育会議議事録

会議名	平成28年度 第1回 北広島市総合教育会議
日時	平成28年5月31日（火）15時
場所	北広島市役所本庁舎2階会議室
出席者	<p>上野正三（北広島市長） 松本 懿（北広島市教育委員会委員長） 石井雅恵（北広島市教育委員会委員） 佐藤元治（北広島市教育委員会委員） 大山秀之（北広島市教育委員会委員） 吉田孝志（北広島市教育委員会教育長）</p>
事務局	<p>中屋直（企画財政部長） 川村裕樹（企画財政部政策推進室長） 橋本征紀（企画財政部政策推進室企画課長） 山田真耶（企画財政部政策推進室企画課主査） 塚田友二（企画財政部政策推進室企画課主任） 水口真（教育部長） 櫻井芳信（教育部次長） 鹿野秀一（教育部次長） 花田秀樹（教育部教育総務課主査） 熊谷友美子（教育部教育総務課主任）</p>
議事日程	<p>第1）開会 第2）協議・調整事項 （1）教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱について （2）北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 第3）その他 第4）閉会</p>

◎日程第1 開会

上野市長

定刻になりましたので、ただいまから平成28年第1回北広島市総合教育の会議を開催させていただきます。

◎日程第2 協議・調整事項

上野市長

早速でありますけれども、日程第2、協議・調整事項に入りたいと思います。次第にありますとおり、本日は二つの項目について意見交換を行うこととなっております。

一つ目は、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱についてであります。

この大綱の策定につきましては、本会議の設置要綱第2条第1号において、本会議の所掌事務に位置づけられておりまして、昨年第1回会議において、北広島市教育基本計画2011～2020をもって大綱にかえることを決定したところであります。

その後、北広島市教育基本計画10カ年計画の前半5年間の政策と施策を検証するとともに、市の総合計画の見直しとの整合性を図りながら、後半5カ年の教育基本計画の見直しが行われ、今年3月に決定したところであります。

委員の皆様は既に変更内容について御存じかと思いますが、確認の意味からも含めまして、主な変更点について、事務局から説明をお願いしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

櫻井次長

では、私のほうから、今回の教育基本計画中間年度の見直しの主な変更点について御説明致します。

まず、見直しに当たりましては、三つの視点から行いました。

一つ目は、新たに発生・顕在化した課題や子供を取り巻く教育環境の変化について、二つ目は、これまで推進してきた施策（事業）で見直しを図るべき事項について、三つ目は、新たな法改正や国の第2期教育振興基本計画などの国や道の動向等について、このような姿勢に立ちまして見直しを行いました。また、同時に行いました市の総合計画の見直し内容と整合性を図りつつ、教育の基本的な方向を示している施策等の内容について、見直しを行ったところであります。

では、主な変更点の内容ですが、教育施策の基本的方向は維持しつつ、時代の変化や課題に適切かつ速やかに対処する為に、文言表現の修正を行うと共に、現在の教育基本計画は、市の総合計画の教育部分であります第2章「人と文化を育むまち」と政策の標記順が異なっていましたので、標記順を統一することとしまして、現行の教育基本計画の政策1「やさしく支え合う教育連携の推進」を政策3に、政策2の「生きる力」を育む学校教育の推進」を政策1に、政策3の「信頼され、魅力

ある学校づくりの推進」を政策2に組み替えを行いました。

また、現在、8つの政策に23の施策を展開しておりますが、今回の見直しにおきまして、政策1「生きる力」を育む学校教育の推進」に、本市のシティセールスの一つとして「北広島市に住みたくなるWEBサイト」などでも紹介しております「ICTの活用による教育の充実」を新たな施策として加えまして、8つの政策、24の施策を展開することとした見直しを行ったところであります。

以上、簡単ですが、中間年度見直しの主な変更点について申し上げます。

上野市長

ありがとうございます。

只今の事務局の説明によりますと、教育施策の基本的方向につきましては、維持しつつ、時代の変化や課題に適切に速やかに対応するため、表現の修正、新たな施策として「ICTの活用による教育の充実」を加えたこと、市の総合計画の政策との整合性を図るため、教育基本計画の政策の標記を変更した内容となっているところであります。

只今の説明に対して何か質疑、御意見等ございましたら、発言願いたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

(なし)

上野市長

ないということですので、引き続き、「北広島市教育基本計画2011～2020の見直し版」を大綱にかえるということとしたいと思っておりますが、そのように進めさせていただいてよろしいでしょうか。

(異議なし)

上野市長

大綱にかえるということで、取り組んでいただきたいと思っております。

次に、(2)の北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略について入りたいと思っております。

この総合戦略の策定におきましては、本会議では昨年第2回会議において、教育委員の皆様によく御意見等を頂戴したところであります。おかげさまで、本年3月に策定し、本年度は本格実施の年としてスタートし、取り組んでいるところであります。

本日は、特に、その中の「魅力ある教育環境の整備」として位置づけしております「小中一貫教育推進事業」につきまして、取り組み内容を共有し、御意見等をいただきたいと考えておりますので、事務局から総合戦略の概略と小中一貫教育推進事業について説明の後、意見交換を行いたいと思っておりますので、よろしく願い致します。

それでは、説明をお願いします。

それでは、本年3月に策定いたしました総合戦略について御説明させていただきます。

お手元の総合戦略、3ページをお開きください。

総合戦略の基本的な考え方ということで、策定の趣旨、位置づけ、推進期間を記載しております。

総合戦略は、本市のまちづくりの指針であります総合計画に基づく計画で、人口減少対策を目的として策定しております。推進期間は、27年度から31年度までの5カ年となっております。

4ページ、5ページをお開きください。戦略推進の基本方針についてです。

三つの視点から整理しております。人口減少問題に対する認識を市民と共有すること、また、人口減少への対応につきましては、本市の合計特殊出生率が極めて低いことを踏まえ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望に応える対策を実施していくこと、5ページになりますが、市民が北広島に住み続けたいという思いにつながるようなまちへの誇りと気持ちの醸成が大切であることを方針で述べております。

6ページをお開きください。戦略の進行管理であります。

総合戦略につきましては、PDCAを回しながら戦略全体の実効性を高め、数値目標やKPIを達成することを目指しております。KPIにつきましては、6ページの上段のほうに囲みの中で説明をしております。総合戦略につきましては、事業の進捗状況を客観的に検証するため、これらの指標設定が必要となっております。

続いて、7ページをご覧ください。

総合戦略では、4つの基本目標により具体的な取り組みを進めることとしております。基本目標は記載のとおりとなっております。

10ページをお開きください。

ここからは、基本目標ごとの具体的な事業、数値目標等を記載しております。

基本目標1「『希望』～子どもを産み育てたいという希望をかなえる～」。

数値目標につきましては、合計特殊出生率を指標とし、目標数値としましては、31年度に1.28とすることとしております。

基本的方向ですが、少子化につきましては、個人の意思を尊重しつつ、結婚や出産の希望をかなえることを目指しまして、ライフステージに応じた支援を推進すること、また、仕事と子育てを両立できるような働き方を見直すことも重要な課題でありますことから、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進してまいります。

基本的方向を踏まえた具体的な取り組みにつきましては、11ページから記載しております。

基本目標1では、3つのカテゴリーに分けて整理しております。

まず、未婚化・晩婚化への対応につきましては、出会いの場を創出する婚活支援に取り組みます。事業目標につきましては、カップル成立数、婚姻数を設定しております。累計とありますのは、現在のところ、推進期間であります31年度までの

目標値となっております。

次に、安心して出産できる環境の整備では、産科の誘致、妊婦通院支援、不妊治療の支援に取り組むとしております。K P Iについては、産科の開設と出走数を設定しております。

1 2ページをお開きください。

安心して子育てができる環境の整備では、出産祝い金の支給やファミリーサポートの利用、多子世帯への支援、医療費助成に取り組むとしておりまして、K P Iにつきましても、乳幼児を安心して育てられる環境の満足度を設定しております。この満足度につきましても、ページの下段に説明を書いておりますが、市民意識調査における指標を参考としております。

このほか、ワーク・ライフ・バランスの推進、キャリアブランクのある女性の就職支援など、仕事と家庭の両立に向けた事業に取り組んでまいります。K P Iにつきましても、記載のとおり、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の数、再就職支援による就職率を設定しております。

1 3ページをご覧ください。

基本目標2「『交流』～北広島市への新しい人の流れをつくる～」。

数値目標につきましても、転入と転出に伴う人口の動きを示す社会動態を指標といたしまして、均衡（ゼロ）ということを目標としております。

基本的方向では、さまざまな地域ブランドやまちの魅力を国内外に向けて発信するシティセールスの取り組みにつきましても、札幌市のブランド力を活用したり、近隣自治体と連携した取り組みを推進していくほか、新たな定住施策、子育ての安心と高齢者の安心につながるような、多世代住宅環境の創出についても取り組むとしております。

1 4ページ、1 5ページをご覧ください。

基本目標2では、3つのカテゴリーの中で整理しております。

まず、定住促進です。定住促進では、若い世代を対象とした賃貸住宅支援、若年者住まい安心サポート事業、また、大学生を対象としました市内居住促進事業、そして、既存のファーストマイホーム支援事業の発展版といたしまして、親世代との同居・近居の実現に向けた購入サポート事業に取り組むとしております。K P Iにつきましても、右の列で記載があるとおりです。

次に観光・シティセールスの推進ですが、観光資源の活用と、W i - F i等の環境整備を目的としたサイクルツーリズム等観光拠点整備事業、シティセールスの推進、ふるさと納税返礼品の導入を行う応援事業に取り組むとしております。K P Iにつきましても、観光入込客数ほか、返礼品による来市数、ふるさと納税額等を設定しております。

次に1 5ページ、人の流れをつくる。将来の人材育成を目的としたふるさと奨学金事業に取り組むとしております。制度設計はこれからとなりますが、人材育成とともに、北広島市に戻ってくるような視点も考えて参ります。

16ページをお開きください。

基本目標3「『成長』～時代に合った魅力的なまちをつくる～」。

数値目標につきましては、北広島市を住みやすいと感じる市民の割合を設定しています。

基本的方向ですが、これまでまちの発展を牽引する地区として成長してきた北広島市団地を、再びまちを牽引する地区として活性化を促進する必要があるとしております。

高齢者の暮らしの安心と、北広島団地の魅力を若い世代に発信することで、新しい風を地域に呼び込む北広島団地地区を新たに成長するエリアとして推進してまいります。

また、住みかえ支援、空き家の流動化に向けた取り組みなどについては、金融機関など官民連携で取り組むほか、教育環境の充実につきましては、魅力的なまちづくりにおける重要な要素となりますことから、質の高い魅力ある教育環境の実現に向けた取り組みを推進して参ります。

17ページから具体的な事業を記載しております。

基本目標3では、5つのカテゴリーに分けております。

まず、団地の見直しに向けた団地イメージアップ事業、市街地整備事業、住み替え支援事業、これらの事業につきましては、北広島団地地区における若い世代の割合を高めることを設定しております。

また、この事業は、団地再生を目指す固有の名称といたしまして、北広島団地フェニックスプロジェクトと銘打ちまして重点的取り組みとしております。このプロジェクトの目的は17ページの下段に記載しておりますが、将来的なまちの発展を図るためには、北広島団地地区を再びまちを牽引する地区として計画の必要があるとしており、重点的に取り組む事業としております。

次に、空き家の流動化ということで、空き家の流動化促進に取り組むとしております。

18ページをお開きください。

公共交通の利用促進です。公共交通では、高齢者等を対象とした生活バス路線利用促進事業に取り組むとしておりまして、KPIにつきましては、市内完結路線、ですけれども、輸送人員を40万人以上維持するということをKPIとして設定しております。

次に、次代を担う子どもたちに向けた取り組みです。一貫教育など特色ある教育環境の実現に向けた小中一貫教育推進事業、子ども夢チャレンジ応援事業に取り組めます。夢チャレンジにつきましては、子どもたちが将来の夢を実現するために、今チャレンジしたいことを支援する内容になっております。KPIにつきましては、一貫教育の全校導入、夢チャレンジにおきましては、夢実現を応援する市民等の人数等を設定しております。

次に、ふるさとづくりの推進では、（仮称）東京きたひろしま会の設立に取り組

みます。

19ページをご覧ください。

都市のコンパクト化と公共交通ネットワークの形成ですが、こちらもちまちづくりの計画になります立地適正化計画及び公共交通網形成計画の策定事業に取り組んで参ります。

20ページをお開きください。

20ページは基本目標の4になります。「『挑戦』～チャレンジできる環境をつくり、起業と雇用を促進する～」。

数値目標としましては、市の産業・雇用の市民満足度を設定しています。

基本的方向では、大志を抱く多様な人材が自らの能力を十分に発揮し活躍できる労働環境の実現を推進するほか、企業への支援、農業を核とする産業の創出にも取り組み、地域の発展を図ります。

21ページをご覧ください。

創業支援につきましては、既存事業でありますコミュニティビジネス創業支援事業、空き店舗利用促進事業、これら二つの事業に加え、新たに起業に係る店舗改築費用を支援する創業支援に取り組めます。KPIにつきましては、起業数を設定しております。

次に、地場産業の強化では、六次産業化支援事業、グリーンツーリズム推進事業に取り組むとしておりまして、施設設備への支援、利子補給、そういったものを取り組みとしております。

最後に、企業との連携・支援の強化です。雇用促進事業では、市内企業と連携して市内の雇用促進に取り組むほか、継続事業ですけれども、若年層の新規雇用助成事業、こういったものに取り組んで参ります。

22ページをお開きください。

22ページ以降につきましては、まとめといたしまして、市民参加の取り組みですとか、総合戦略推進会議の審議の経過、市議会、市役所内の議論の状況をまとめております。

総合戦略には36の事業を掲げております。28年度には、地方創生先行型の継続事業6事業のほかに、新たに新規拡大事業として21事業、合計27の事業に取り組むこととしています。これは総合戦略に位置づける事業の75%、4分の3に相当します。

なお、事業の実施に当たりましては、国の地方創生加速化交付金ですとか、そういった可能な限り、国の交付金を活用しながら事業を推進することとしております。

以上、簡単ではありますが、総合戦略についての説明とさせていただきます。

上野市長

小中一貫教育推進事業についての説明をお願いします。

鹿野次長

それでは、小中一貫教育について、御説明致します。

平成30年度からの全市一斉の小中一貫教育導入を目指し、現在、具体的に取り組んでいます。

これまでの取り組みといたしましては、2月に小中一貫教育推進検討準備委員会を立ち上げ、推進方針の策定に向けて協議を進めているところで、学校においては、小中一貫教育推進組織を立ち上げ、それぞれの中学校区で合同会議を開催し、具体的な教育計画づくりを進めていくこととなります。

また、来る5月13日には、第1回「教育を語る会」として、文部科学省の武藤氏を講師に講演会を開催し、市民や学校関係者約150名が小中一貫教育について理解を深めたところであります。

この後は、6月、そして8月にワーキンググループ会議を開催し、各学校での教育計画づくりに向けて具体的な協議を進めていくことになっています。

次に、本市が進めようとしている小中一貫教育について、簡単に御説明いたします。資料の、教職員向けの教育委員会だより「大志を育む」をご覧ください。

小中一貫教育を導入する理由についてですが、まず、子どもたちの心や体の発達や思春期が早期化し、より多くの大人が多様な視点でかかわる必要があること。学年が上がるにつれて学習や生徒指導上の課題が増加することから、発達段階に応じた、より系統性、一貫性ある指導が必要になってきたこと。世代構成の縮小、学校規模の縮小に伴う学年単学級の増加など、人間関係の固定化による弊害への対応が必要なこと。さまざまな教育課題を抱える情勢の中で、各学校単位だけでは課題解決が困難であることなどにより、子供たちの確かな成長のためには、小中学校の連携と地域、家庭と一体となった一貫した継続的な教育が必要とのことで、本市では小中一貫教育を進めることとしました。

パンフレットでもお示ししているとおり、小中一貫教育は、小中学校9年間を一まとめとして捉え、中学卒業時の目指す子ども像を共有しながら、系統的で一貫性のある学びを連続させること、異校種間の交流による豊かな人間性の醸成、合同研修などによる教職員の指導力向上など、より質の高い学びを実現させていこうとするものです。

特に、本市におきましては、児童生徒の実態を踏まえた教科指導の充実、夢に挑戦する心の醸成を目指した大志を育む教育の推進、中学校区ごとのスタンダードによる学習・生活習慣の確立、地域のよさや特色を生かした教育活動の工夫などに取り組み、確かな学びを構築していきたいと考えています。

具体的には、教育委員会だよりに掲載してありますとおり、異学年交流の工夫、教職員の相互交流・研鑽、学習・生活規律、教育環境の一貫性、学習の系統性・連続性の確保、学習方法の指導の一貫性、スムーズな中学校への移行などについて、これはあくまでも取り組み例ではありますが、それぞれの中学校区において、児童生徒の実態、また、地域、家庭の実情などに即した教育計画づくりを進めてまいります。

小中一貫教育は、子どもに関わる全ての人が義務教育修了時点の子どもの姿に責

任を持ち、子ども一人一人の学びを支えることにより成り立つものです。学校だけではなく、地域ぐるみの協働した取り組みにすることが大切になってきます。そうすることで、地域で子どもが育ち成長し、そして、確かな学びを発信していくことで、将来的には地域の活性化、そして魅力あるまちづくりにもつながっていくものと考えています。

以上、簡単ですが、説明を終わります。

上野市長 只今、事務局から、市の総合戦略、また、小中一貫教育の推進について説明がありました。御意見等ありましたらご発言願いたいと思いますが、佐藤委員のから何かありましたら、どうぞ。

佐藤委員 北広島の小中一貫教育は、別々の校舎で行うことが基本になる為、子ども同士が日常的に交流できるのかという点で、小中一貫教育の効果が十分に得られるのかどうか、私自身まだはっきりしていない部分があります。少人数になって、それが小学校、中学校で、別々の場所で、今と変わらない状況で9年間の教育をやるというのは、十分な効果が出るのだろうかというのが、自分の中でまだはっきりした答えが出てこないのです。

上野市長 大山委員は、いかがでしょうか。

大山委員 まず、まち・ひと・しごと創生総合戦略で、多くの具体的な事例が出ており、取り組み自体興味があるのですが、それを今後、継続的にやらないと意味がないと思います。

また、この取り組みが市の組織内だけの取り組みではなく、市民への普及、浸透をもっと取り組んでいくべきと思いました。成人式に、市のPRビデオを見ることがありますが、あれはよくできており、北広島の雰囲気がよく伝わってきますし、こういったPRビデオの中でも、総合戦略の取り組みを取り上げ、今年度これだけの成果が上がりました等、多くの場所で、市民の目に見えてわかるようなPRがあるといいと思います。例えば、市役所内や、他の公共施設でも、こういうPRビデオを自由に見ることができたり。市民への浸透が多くなればなされるほど普及していくと思っていますし、22ページにもありましたが、市民意識調査の取り組みもより増やしていくと、もっと市民全員が期待を高められるように思いました。

小中一貫教育では、北広島市の場合、施設隣接型と、一対一の施設分離型と、複数の小学校と1校の中学校の一対多の施設分離型という小中一貫教育になると思いますが、いずれにしても小学校と中学校の先生との連携で、会議が増えていくことが懸念されます。というのも、実際に資料で、会議回数の減少を初めとした事務量、教職員の負担軽減の取り組みは、小中一貫教育をやっている学校の2割程度しか普及しておらず、仕事の満足度とか、学校運営の効率化、成果を感じているのもその

2割の取り組みしている学校でありまして、残りの8割は小中一貫教育といっても負担を感じているという調査結果があるからです。そういう小中一貫教育の理念を教職員間で共有し、成果も共有していくことで多忙化や負担感の軽減につながると思いますので、まず教職員への理念の浸透が必要であり、そのための理念をまずじっくりとつくっていかねばならないと思います。

あと、中学生になったばかりの娘に、小中一貫教育、特に中1ギャップについて聞いてみたのですが、逆にいい意味での中1ギャップがあったようで、小学校から中学校に上がることで自覚を持って取り組んでいるようですし、小学校のときには2年上の先輩のことは特に意識していなかったが、中学に入った途端に急に大人に見えたそうです。これは自分も中学生になったのだという大きな自尊心等が芽生えることに繋がると思います。そういう気持ちも大切にしながら、取り組んでいかねばと思います。

上野市長

石井委員はいかがですか。

石井委員

私が気になった点は、安心して子育てができる環境の整備と、仕事と家庭の両立支援です。

これから共働きでずっと続けていけると思うのですが、具体的にどういう支援をしていくのかということが気になりました。また、多子世帯に対する子育て支援の充実というのも、もう一歩進んでほしいという感じもします。

今、一番気になっているのは、男女参画やワーク・ライフ・バランス推進等、どのような形で押し進めていってくれるのか、今までもいろいろな形で世間で騒がれてきましたが、具体的な形が見えていないというのが気になりました。

小中一貫教育では、私は賛成の立場なのですが、説明会に出たときにも、地道に継続していくということが一番のことと思いました。6年間、3年間で切ってしまうと、どうしても、小学校のときのよかった教えが、中学校へ行った違った形になり、そこで戸惑いが生じる。結局、市全体が同じ目標に向かって、小中一貫という形で進めていかれるのがいいと思いました。ただ、先生方に負担がかかるということに関しては、いろいろな方法を考えていただかなければいけないと思います。

中1ギャップというのは、私も悪いことばかりではないような気がします。中学校に入ったときに、制服を着て、授業一つ一つ先生が違うというのも、自分が大人になったような気持ちにもなります。

松本委員長

先進国の内、女性の労働力率が上がると出生率が下がるというデータは、1980年ぐらいまでで、2000年以降は、労働力率が上がると出生率が上がるということがOECDの明らかなデータになっているのです。札幌、北広島は、専業主婦より、働いている女性のほうが子どもを産んでいるという話も以前から聞いています。ですから、北広島においても、出産・子育てをする女性、夫婦に、いかに住ん

でもらうかという観点で、前回いろいろお話しさせていただきました。全体は非常によくできていると思っています。もう一つのポイントは、市民の組織や、民間の事業者の理解と取り組み等、大いに期待したいと思いますが、その辺も含めて、ぜひこれは目標に到達できるように、成果を期待したいなと思っています。

小中一貫教育に関しては、中学校に入学すると、確かに世界が変わる。2年生、3年生が大人に見えたり。一方で恐ろしく見えたり。そこを乗り越えていくことも、大事な段階ではないかという意見も聞くのです。ただ、前回の武藤さんの講演ではありませんが、これはこれで重要な意味があるのだろうなと思っています。

私は二つ、これを推進するに当たってポイントがあると思っています。

一つは、端的なゴールです。これをする、取り組むことのゴールないし目標をいかに設定し、端的に示し得るかということが一つです。

もう一つは、前回、武藤さんから、この小中一貫教育の必要性について、データを駆使する形で御説明いただき、非常に説得力の高い講演だったと思うのです。前回もこの場で話をさせていただきましたが、さらに、北広島でこれを展開する上での独自のデータ、バックデータなり状況にどのような傾向があるので、これを取り組んでいきたいというような部分を示すことができれば、皆さんの理解・賛意がより広がるのではないかなと感じています。以上です。

上野市長

教育長、何かありましたらどうぞ。

吉田教育長

市の総合戦略の中に、小中一貫教育を位置づけていただいているのですが、総合戦略の中で、このまちに住んでよかった、住み続けたい、というところにつなげたいのです。市外から人をたくさん呼び込む事だけが主眼ではないのですが、そういう認識が一つあります。そして、小中一貫教育に取り組むことによって、子どもたちが今よりも少し学びやすくなったとか、学力や体力や居場所があるというようなことが、この取り組みによって生まれてくれば、結果として、北広島の教育はいいものを行っている、その注目を得て人が来てくださるというようなことにつながっていけばいいと思っています。総合戦略の中に位置付けてもらったということが、とても意味あることだと思っています。

そして、小中一貫教育について、今、教育委員の方々から何点か御指摘や視点をいただいたのですが、施設分離型あるいは隣接型しか現在のところはないわけですが、平成30年までに小中一貫教育という考え方を、分散型のわがまちにおいて、中学校区エリアで小中が一緒の教育をするという機運を高めるということになるのです。そういう効果が一つあります。その先に、成果や課題を分析して、施設一体型がもし必要であれば、まちづくりの一つとして、一体型の校舎あるいは施設によって小中一貫教育を進めていくという可能性も将来的には見通していきたいと考えております。費用のかかることであり、施策と経費の関連、コスト、費用対効果の問題がありますが、そのような議論をこの後積み上げていければいいと考えてい

ます。

そして、分離、隣接型で一体型ではないので小中一貫教育に効果が果たしてあるのだろうか、佐藤委員から先ほどありましたが、あとは内容のつくり方であり、直接子どものことだけいえば、よく言われる学年の区切りを、1年から4年、5、6年と中1、そして中2と中3と仮に区切って9年間を考え、例えば、5、6と中1との学び方をそろえていく事や、小学生と中1との学びの機会を増やしていくことになるので、今とは違うものが生まれてくる。そうすると、教育の方法と教育の内容と場が工夫されてきて、私としては、子どもたちがスムーズな学びをしていけるのではないかと考えています。

ギャップというか垣根は必要だと、石井委員も大山委員も委員長もおっしゃっていましたが、小から中に行くときに垣根は必要です。気持ちの面でも制度的な面でも。それでも、今、垣根が高過ぎると感じる子が少なからずいます。ですから、小中一貫で垣根を少し下げる。ステップがスムーズまでいかななくても、垣根が低くなる。そうすると、中学校へ行ったときに、小学校の学びを、継続した安心な中で発揮していける。ただ、中1から中2、中3に行くにはまた垣根があるのですが、それもまた、スモールステップの垣根としてプラスにつなげたいものです。それを最初からマイナスと捉えるとマイナスでしかないのですが、そういう目的を持って進めていくと、学校現場はしっかりやってくれるのではないかとという考え方も、実はあるのです。

これまでもお話ししていますとおり、中1ギャップを解消するために小中一貫教育を推進するというのではなく、垣根を一つずつクリアしていく発達課題というのが大事と考えており、進める上で、留意事項として挙げています。

それから、先生方への負担感です。どうしても、新しいものを取り入れるということは抵抗感がありますが、理解を示してくださる先生方もいらっしゃいます。

実は、先般の講演会ですね、教育を語る会という考え方で、年に2回ぐらい、全市的な、先生方プラス保護者・地域の皆さんを対象に行い、さらに中学校区単位での語る会を行いながら、小中一貫教育のよさと課題を、一緒に考えながら進めていこうというような発想を持っております。ロコミが大事だという理解、いい面も悪い面も両方知っていただき、市民の皆さんが理解しているからこそ話題になって、もっとやってみたらどうだろうという話になるのではないかと思います、そのような学べる機会を保障していく必要があるのだろうなと考えています。

最後に、話題に出なかった視点でいいますと、小中一貫教育によって職員の負担感の裏側に、先生方の意識変化が出てきているのです。教授型の授業あるいは一方的に教えるだけではなく、話し合いばかりの授業、バランスのいい授業、混在しているのですけれども、やはり子どもたちがきちっと学ぶ意欲を持てるとして、学習習慣や学び方を、9年間連続することによって成長するという未来を見て、先生方は小と中で一緒に情報を出したり、教え方を一定程度そろえるものはそろえていくという考え方に立ってくれることを期待しています。それで効果が上がる。話

は戻りますが、効果が上がれば、期待の教育が、学力も体力も、子どもたちの心の様子も高い評価が得られるのではないかとこの想いで進んでいきたいと思っております。

上野市長 今の総合戦略と小中一貫教育で御意見が出ましたが、事務局から何か発言することはありますか。

鹿野次長 小中一貫教育で、わかりやすいイメージで言うと、例えば小学校の中で、4年生から5年生に上がるときに不登校の生徒がいました、となったときには、小学校の先生方みんなでその子をどうするかと考え、組織的に対応していきます。小学校6年生から中学校1年生になったときに、中学校はその子を何とかしようと思死になって考えるが、小学校は送り出して終わり。そういう一人の子どもに対して、小学校と中学校が一緒になって対応していくことが大事であるというところから、小中一貫教育の推進が求められているのです。小学校は卒業したから終わりではなく、中学校に入るまでの力をつけていきましょう、中学校は小学校の子どもをどうやって中学校で充実した生活を送らせるかを考えて、一緒になって子どもの成長を見守っていくということの視点に立つという見方もあるのかなと思っております。

川村室長 総合戦略の中では、教育という分野を位置付けている市町村はなかなかないです。今回の中でも、具体的な事業としては小中一貫教育と書いていますが、文面などもあるように、特色ある教育の中で小中一貫教育という視点で、今5年間で組もうという形の中で、そういった意味では、これから今進めようとしているものがどういった形で、さっきおっしゃったように市民への口コミや、対外的な部分でどう広がっていくかというのは、今度は市側のほうも情報発信というのは大事な視点かなというふうに思っております。

それから、男女共同、共働きのワーク・ライフ・バランスの関係も、こういった外部組織の委員さんの中で、やはり男性の働き方が、実は女性ばかりではなくて、それがすごく大きなウェイトを占めているという意見があった中で、市内の企業でどういった働き方の実態があるのだろうかということ調査して、小さい企業はなかなか取り組めないかもしれませんが、どこかの企業から男性の働き方が見直されていくようなことができないかという視点のもとで、今回、調査を行っています。そのデータを機会を見て皆さんにお見せしながら、市内の実態というのも皆さんにお知らせしていきたいなと思っておりますが、現実には、別の商工業関係の方からは、なかなか中小企業で、働き方が現にどうなっているか、理解はどうかと聞いた時期はあったのですが、そういう視点に立っているのは皆さん理解していません。

地方創生総合戦略ということで、市民の皆さんに様々な意見を聞いた中で、市がめざすべき方針を設定したわけでありまして、それが正解かどうかというのは、色々な考えもありますので。ただ、やはり一年一年成果だとかを見ながら、いい方向に

持っていくほうが良いと思っておりますし、また、小中一貫教育は、北広島の将来を担う子どもたちがたくましく社会に出て生きていく、そういう力をつけるためには、小中一貫というのはなかなかいいのではないかと思います。すぐに成果は出ないというふうには思っておりますが、地域や先生、いろいろと問題もありますが、それぞれで向かっていくのが重要ではないかと思っております、これからも、小中一貫教育につきましては、皆様方の様々な意見を伺いながら推し進めてまいりたいと考えているところであります。

松本委員長

今、川村室長がおっしゃられましたように、総合戦略を眺めていますけれども、小中一貫で打ち出している市町村はまずない各地のですね。そして、取り組もうかという地域の中では、モデル的に1校からというような取り組みが多い中で、本市は一斉にという一つの特徴もあるし、ぜひこれは大事な戦略、考えと思いますから、成功させたいと強く思っています。

併せて、今も吉田教育長からありましたように、例えば学習面でいうと、3年、4年あたりが一つのポイントかなと思いますが、先ずほどのあたりで自信を無くしているのかと、分析から組み立てていく。

それから、この間、武藤さんの講演の中でも、不登校になった児童生徒の本人の聞き取りの中で、実は学校からのアンケートとは違うデータがあって、友人関係もあるということもあったり、学習面、勉強がわからないということが大きな理由の一つであるわけですね。そういう意味では、小学校高学年の学習の流れと不登校がいつぐらいから起こって、その中1でどんと増えるという全国的な状況のようですから、さっきお話があったように、いろいろな問題に対する小学校と中学校の指導のあり方というのは、文化がまず多分違うのだらうと思うのですね。そこら辺の個々具体の課題に対して小中の先生方が挙げて取り組む。ここには恐らく抵抗感というか、大変だなという意識もあるかもしれませんが、ここはぜひ乗り越えていくことが、できればいいなと思います。

上野市長

佐藤委員からいかがですか。

佐藤委員

まち・ひと・しごと総合戦力で、最近、大曲地区が、工業団地がよく新聞に載っており、実際に稼働されて、パートの人が増えたときに、子どもたちの預かり保育や保育園というのは充実できているのかなというのが疑問になっており、大曲地区が良くないほうへいくのではないかという不安を感じているので、あれだけの規模の工場が出てきたら、それなりの雇用人数でパートが増え、今以上に待機児童が出てくるのかなと思うのです。小学生でも、家に帰ったら親がいないというのが増えてくるのだとしたら、体制を先につくっておかないと大変なことになるのではないかと思います、この中に対策があるかということ、ないのです。子どもが生まれた時、出産するまで、子ども医療助成や、多子世帯子育て支援とかというのはあるのです

が、働きに出るお母さん方が子どもを預ける場所が充実されているのかというのが見えないので、そこも考えたほうがいいのではないのかと思います。

上野市長 市の保育関係は、おかげさまで待機児童は今のところいないのですが、そういう心配も当然出てきますので、それはこれからの課題だと思っています。

これからも皆様方、一年一年成果に対しまして検証していくこととなりますので、その都度検討しながら進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い致します。

◎日程第3 その他

上野市長 次に、日程第3のその他ということでありまして、事務局から何かありますか。委員の方からも、もし御発言がありましたらお願いしたいと思います。

(なし)

上野市長 ないということですので、今後の協議事項が生じた場合や、特に緊急の事態が生じた場合に、随時開催していきたいと考えておりますが、昨年と同じく、基本的には年2回を予定しているところで、今回は、事務局の方から皆さんと日程調整をさせていただきながら進めて参りたいと考えておりますので、よろしくお願い致します。

それでは、議題は終わりましたので、これで平成28年第1回総合教育会議を閉会したいと思います。

今日はお忙しい中、どうもありがとうございました。

終了時間 16時00分